

東京株 価 指 数

(東京証券業協会調査)

年 月	二十三年一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
株 価 指 数 (昭和二十三年八月二〇)	一五五・四	一三〇・六	二七八・二	二八一・二	二四九・七	二三一・二	二五五・五	二五八・八	二三四・五	二四六・五	二九七・三

東京場 外 市 場 出 来 高

(単位 千株)

年 月	二十三年一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
出 来	高 一〇、〇八五	四、三四〇	一四、〇一一	八、二三八	五、三九一	五、九二二	八、九〇七	七、五五九	六、四七二	一一、四八七	二、二六五

昭 和 二 十 三 年 十 二 月

- 一、概 況
- 二、産 業
- 三、電 力、輸 送
- 四、食 糧
- 五、貿 易
- 六、財 政
- 七、金 融
- 八、通 貨
- 九、物 価

一、概 況

官公吏給与改善費、価格調整費等の追加を主内容とする追加予算は第三国会に於て審議未了に終つたため、翌一日第四国会が召集され、与野党間に於ける幾多の論議の末漸く可決成立を見たが、此の間国会の空気は頓に緊張の度を加え衆議院の解散気構は濃厚となり遂に二十三日内閣不信任案可決と共に政府は同院の解散を断行し相次ぐ疑獄事件と政策の弥縫とによつて腐敗沈滞した政界は一抹の活気を呈し総選挙に於ける国民の審判を俟つこととなつた。

一方米國政府は日本經濟安定九原則実施に關する中間指令を発したが、十九日マツカーサー元帥より右に關する首相宛書簡が交付された。これにより財政、金

日本銀行特別經濟月報 昭和二十三年十二月

融、賃金、生産、輸出、配給等各方面に亘る綜合的安定策の急速且つ強力な実施が要請され我が國民の示す努力と施策の効果とに依じて米國の援助が寄せられることが明確となり、こゝに我國經濟は新たな試練の前に立つに至つたが、自立經濟達成のためには耐乏生活を前提とする經濟の安定が必要不可欠であることは云う迄もない所であつて、今後の我國經濟政策は此の九原則を如何に有効に実行するかはその中心を置く可きであらう。

二、産 業

十二月中の出炭は三百九十九万一千トンと終戦後はじめて三百万トンを突破し、勞務者一人当り月産高も七・六トンに達するにいたつたが、目標三百三十四万一千トンに対しては遂行率九五・五%に止まつた。かく出炭が目標に達しなかつたのは、賃金問題を繞り初旬全国的なストライキが行われ、特に北海道地区の不振が甚しかつたことによるものである。第三・四半期を通じては実績九百二十三万三千トンと計画九百四十三万二千トンに対し三十万九千トンの不足となり、年度開始以来の不足は累積して百三万七千トンに達している。鉄鋼生産は引続き順調で、銑鉄目標七万八千トンに対し実績八万二千トン、鋼材目標十万三千トンに対し、実績十二万六千トンと共に終戦後の最高を示したが、これは鉄鋼向配炭が輸入炭十一万三千トンを含め四十三万トンに達したうえ、鉄鉱石、重油等の主要原料の入荷が引続き好調なことによるものである。第三・四半期を通じては銑鉄目標二十三万九千トンに対し、実績二十三万九千六百トン、鋼材目標三十万九千ト

ンに対し、実績三十三万七千トンと何れも僅か乍ら目標を上廻つた。
 其他の重要工業の生産状況をみるに化学肥料の生産は硫酸目標七万三千トンに
 対し、実績八万二千トン、石灰窒素目標二万一千トンに対し実績二万二千トン、
 過燐酸石灰目標九万トンに対し、実績八万六千トンと過燐酸石灰を除き目標を上
 廻つたが、之は前月に引続き当月の生産目標が原料関係の悪化、電力供給の減退
 を見越し低目に定められたことによるもので、前月に比較した実績は過燐酸石灰
 を除き何れも下廻つてゐる。第三・四半期を通じては硫酸目標二十三万五千トン
 に対し実績二十五万三千トン、石灰窒素目標七万一千トンに対し実績八万トン、
 過燐酸石灰目標二十五万四千トンに対し実績二十四万五千トンと何れも目標を上
 廻つてゐるが、この程度の生産高では農家の必要量の六割程度を満すにすぎな
 い。セメントの生産は二十万七千トンと漸く二十万トン台に達したが、これは石

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇 加重算術平均)

年 月	二十年八月	二十一年十二月	二十二年一月	二十三年二月	二十三年三月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月	二十三年七月	二十三年八月	二十三年九月	二十三年十月	二十三年十一月	二十三年十二月
鉱工業総合指数	八・七	一一・四	三〇・二	三八・四	四二・六	四一・六	三九・〇	四四・二	四四・八	四九・八	五四・八	五四・九	五五・六	五三・二
消費財平均指数	八・九	一六・七	二五・三	三五・九	三八・一	三四・〇	三〇・一	三一・七	四三・七	四五・九	五一・〇	四六・一	三八・九	四〇・七
生産財平均指数	一一・四	九・四	二九・九	三一・六	三五・三	三五・四	三七・三	三七・一	三九・九	三九・一	四四・六	四四・九	四六・三	五〇・二

(国民経済研究協会調)

石炭生産高並主要部門宛配当量

(単位 千屯)

年 月	二十年九月	二十一年十月	二十二年十一月	二十三年十二月	二十三年一月	二十三年二月	二十三年三月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月	二十三年七月	二十三年八月	二十三年九月	二十三年十月	二十三年十一月	二十三年十二月
石炭生産高	八五〇二、四二二二	九五八二、八五七二	八六九二、五七五二	六三五二、七九一一	七一一二、七一一二											
産業向配当量	四一五	七七四	七九五	八一〇	一、〇六九	一、四六一	二、九一一	二、七九一	一、九〇一	一、一六一	二、五六一	二、〇九一	〇、九七一	〇、五二二		
内鉄鋼向	一一三	一八九	一七一	一六四	二二二	二二二	二九三	二八六	二六三	二八八	三〇七	三〇一	三一四	四三〇		
電力向配当量	九	一四六	二五九	三八一	二八二	二〇三	二一一	二五六	三三九	三三六	三七六	二五七	三七四	三七二		
輸送向配当量	三二六	五四四	五八三	七五六	七三六	七一〇	七二四	七六八	六九二	六七一	六九二	七三〇	七三二	八〇七		

炭入荷の増加によるもので、第三・四半期の実績は五十四万四千トンと目標五十
 万トンを僅かに上廻つた。輸出品の大宗たる綿糸の生産は三千二百三十八万封度
 と、前月より更に二百一十一万封度の減産となつたが、これは原料棉花の入荷が規
 格、時期の点で偏つたためである。なお月中棉花の輸入は米棉九千俵、埃及棉四
 千俵、合計一万三千俵に過ぎず月間平均消費高六万俵にも達しなかつた。生糸の
 生産は繰糸量の増加により一万三千九百十八俵と前月より更に七百二十四俵を増
 加し終戦後の最高を示した。
 一般に冬季に於ては生産が減退するのが常であるが、本年は電力事情の好転と
 鉄鉱石、重油等基礎資材の輸入の円滑により生産は好調を辿り当月に入つても全
 般的には不調は見られなかつた。

鉄鋼生産高

年 月	二十二年		二十三年		五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
	十月	十一月	四月	五月								
普通鋼々材	四二、四一九	六六、〇二九	七五、一一七	七六、六三三	八八、五五五	九一、一四九	一〇八、九五六	一〇九、九二六	一一五、八二六	一二六、一八六		
鉄 鉄	二二、九九五	四一、六六二	四五、四三一	五〇、六九二	五九、二七五	六五、〇八五	七〇、六九〇	七八、二五五	七九、三一九	八二、〇八〇		

(単位 噸)

綿糸生産高 (二十番手換算、単位千封度)

年 月	二十三年		二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
	一月	二月											
生 産 高	二六、九三三	三一、九五五	三三、六八九	三七、七九	三三、九〇	三三、八四六	三三、〇一〇	三〇、五九〇	三〇、二六七	三三、二五	三三、四七	三三、三三	

(日本紡績協会調)

三、電力、輸送

渇水期に入つたにも拘わらず本月は異常に温暖な気候の影響をうけ出水量は前月より更に増加し、出水率は過去五ヶ年平均に対し三四%の増加に加え火力発電用の配炭も三十七万二千トンと前月には等しく、このため総発電々力量は二十九億三千万キロワット時と前月より八千九百万キロワット時の増加をみた。このため例年冬期に惹起せられていた一般家庭に於ける頻繁な停電、産業用電力の極端な圧縮は殆んど生じなかつたが、電熱器使用其他による非産業用消費の増大のため、電力需給は辛じて少康を得たに止まつた。

国鉄による貨物輸送実績は一千百九十八万トンと目標一千二百二十一万トンを下廻つたものの終戦後の最高を示した。かく貨物輸送が冬期に入つても比較的好

調にあるのは天候が良好なるほか引続き新造貨車の増加が行われていることによるもので、貨車の運用効率も二五・九%に達している。年度開始以来の輸送実績は九千五百八十九万トンで計画一億十萬トンに対し四百二十萬トンの不足を示しており、今後上昇をみるとしても年間目標一億三千万トンの達成はかなり困難とみられている。

海上輸送は目標百二十五萬トンに対し実績百十萬トンと前月より更に二十五萬トンの減退をみるにいたつたが、これは前月末に引続く海員のストライキによるもので、ストライキによる減退は三十萬トンに達するものと見込まれている。このため石炭、鉄鉱石等の重要物資も一時輸送停止の余儀なきに至り此等物資の在庫の乏しい企業にあつては操業延期或は停止の危機に追い込まれたものもあつた。

全国発電々力量 (自家発電を除く)

年 月	二十二年		二十三年		二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
	十一月	十二月	一月	二月											
水 力	一、九三三	二、〇〇一	一、九六八	一、九三三	二、三三九	二、三三三									
火 力	三二二	一、八七	二、六三	二、九三	三、三	一、六五	一、四六	二、四三	三、〇	七〇	一、三三	一、〇七	二、四三	二、四九	二、六〇
合 計	二、二五五	二、一八八	二、二三三	二、二三六	二、六〇七	二、八七	二、九七四	二、六四	二、六四	二、七七一	二、六三	二、八五三	二、八三〇	二、八五	二、九三〇

(単位 百万キロワット時)

年	月	二十二年	二十三年	三	四	五	六	七	八	九	十	十一月	十二月
輸送計画		二〇、三三六	九、一八三	一〇、三〇六	一〇、三〇六	一〇、三〇六	一〇、〇八一	一〇、〇六一	一〇、〇六一	一〇、〇六一	一〇、〇六一	一〇、〇六一	一〇、〇六一
輸送実績		八、九三五	八、八五二	九、八六二	九、七六七	一〇、四四九	一〇、一〇四	一〇、〇六八	一〇、〇六八	一〇、〇六八	一〇、〇六八	一〇、〇六八	一〇、〇六八

四、食 糧

米の月中供出高は九百七十九万三千石と前月の殆んど二倍近くに達し、月末供出累計は二千五百七十万一千石と目標に対し八三・九%の成績を示し前年同月末の六八・二%に比し格段の進捗振りで、十二月末までに目標を先達した地方は新潟の一〇六・一%を筆頭に富山、福井、滋賀、佐賀、山形の六県に及んでいる。かく供出が好調なのは全国的に豊作であつたことに加え、官民の努力の結果といえるが、今後の目標としては農業再生産用資材の確保、農家に対する課税等につき適切な処置をとり出来るだけ超過供出を圖らねばならない。甘藷の月中供出高は一億三千五百万貫、月末供出累計六億九千一百万貫に達し遂行率一〇六・一%と目標を遙に突破した。

以上の如く供出は順調に進捗をみているが、年間を通した主要食糧の配給内容を出来るだけ均等化するために当月も穀類五万トン、砂糖二万四千トン、合計七万四千トン(米換算四十九万四千石)の輸入食糧の放出があり同時に輸入油糧及び食用油四万トンの放出が行われ、無事経過することが出来た。

食糧供出量(米)

括弧内数字は供出目標三千六十二万石に対する遂行率を示す。(当初の目標は三千二百二十六万石であつたが、水害による減収を考慮し、十月中旬上記の如く改訂をみた。)

(単位 千石)

年	月	二十三年	十	十一月	十二月
月中供出高		一、四九七	八、九七二	五、四三九	九、七九三
月末供出累計高		一、四九七	一〇、四六九	一五、九〇八	二五、七〇一
前年同月末供出		(四・九%)	(三三・二%)	(五二・〇%)	(八三・九%)
累計高及遂行率		(〇・八%)	(一六・〇%)	(三三・四%)	(六八・二%)

五、貿 易

輸入は食糧二十五億一千八百万円、石油類二十六億八千万円、繊維類八億三千九百万円、機械金属鉱産物十一億五千二百百万円、化学農水産品十一億八千七百万円等計八十三億八千万円なるに対し、輸出は繊維製品七十億七千万円、農水産品十一億六千九百万円、機械金属鉱産物八億五千五百万円、雑貨二十七億四百万円等計百十八億円となつており輸出入共終戦後の最高額を示し(前月比輸出五十六億四千三百万円増、輸入二十二億一千四百万円増)、差引輸出超過は三十四億二千万円に達した。これは輸出に於ける繊維製品を中心とした、全面的且大幅な増加が輸入に於ける燃料等の増加を上廻つたためである。相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては依然米国が第一位を占めているが、其輸入総額に対する比率は、当月中輸入総額の増加の關係で相対的に低下し、五十八%と前月の六十八%に比し十%の減少を示した。一方輸出に於ても米国が第一位を占めているが、其輸出総額に対する比率は当月中輸出総額の増加の關係で相対的に低下し二十六%と前月の二十九%に比し三%の減少を示した。

次に貿易資金の動向を見るに収入は輸入品の払下代金七十九億四千百万円、貿易公団よりの貸付金回収百五十四億九千万円(内借替分百三十億六千四百万円)等計二百三十六億四千九百万円なるに対し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛六十四億五千八百万円(内民間貿易四十三億五千百万円)、貿易公団への貸付金百九十三億九百万円(内新規貸付六十二億四千五百万円)、外貨交換用回轉基金への払込五億八千万円等計二百八十六億円と差引四十九億五千百万円の支払超過を示した。右不足資金を賄う為、月中貿易資金は日本銀行より四十五億円を借入れた結果十二月末同資金の借入残高は百八十五億円に達した。因みに貿易資金特別会計の借入限度は従来百五十億円となつていたが、其後の資金不足の状況に鑑み六日

其の借入限度は更に二百五十億円に引上げられた。

対日民間貿易の月中契約成立実績は三千九百二十九件、三千四百七十三万五千ドルで前月に比し件数に於て一千三百一十一件、金額に於て一千三百八十五万一千ドルの増加を示した。之は前月に比し主として繊維製品中生糸、絹織物、人絹糸の契約が増加したためである。

十二月十五日、連合軍最高司令部より我国対シヤム国との間に総額約六千万ドルに上る貿易協定が成立した旨発表があつた。本協定によれば、我が国は車輛、

電気器具、綿製品、化学製品等の完成品をシヤム国に輸出する一方皮革、落花生、大豆等の原料品を同国より輸入するものとされている。

十二月三十日、同じく連合軍最高司令部より我国対オランダ間に本年十月一日より向う一ケ年間に総額八千九百万ドルに上る貿易通商協定が正式成立を見た旨発表された。本協定の大綱は去る十月発表された協定案と略同様のものであるが、貿易金額に付ては協定案の九千三百万ドルより四百万ドルの減少を示している。

輸出入品目別内訳

年 月	二十一年一月		二十二年一月		二十三年一月		四月		七月		十月		十一月		十二月		二十三年計
	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	
輸 出 合 計	二、二五九	一〇、一五二	五、九四七	八、八一八	一、二、五二六	六、七七〇	六、一五七	一、一、八〇〇	五二、〇一八								五二、〇一八
内 金 属 機 械 鈹 物 類	四六四	八五一	四六四	六〇三	一、七七一	七一〇	五四八	八五五	四、八九七								四、八九七
織 維 類	九三九	二、八二八	三、〇三二	四、九六二	五、七一一	三、二八五	三、〇九一	七、〇七〇	二七、一五三								二七、一五三
化学製品農水産品	四七五	二、一〇三	九九九	一、〇九七	一、四七七	六五八	六三六	一、一六九	六、〇三六								六、〇三六
雜 貨 類	三八〇	四、三六九	一、四五〇	二、一五四	三、六一九	二、一一六	一、八八〇	二、七〇四	一三、九二二								一三、九二二
輸 入 合 計	四、〇六七	二〇、二七〇	九、一四九	一〇、四七九	一九、三五九	六、七五一	六、一六六	八、三八〇	六〇、二八四								六〇、二八四
内 金 属 機 械 鈹 物 類	七六	一、一六九	三九九	七五六	二、一一〇	九〇九	八五三	一、一五二	六、一七九								六、一七九
燃 料 類	一六一	三、二一九	一、三三七	一、七三七	二、五〇一	六五二	三七九	二、六八一	九、二八七								九、二八七
織 維 類	二、〇九八	二、四四八	一、四五九	八三一	二、六五八	七二四	六〇〇	八三九	七、一一一								七、一一一
化学製品農水産品	一一一	四、〇七五	二、三二五	二、二一八	二、八二四	一、〇六〇	一、二二七	一、一八七	一〇、八四一								一〇、八四一
(含 肥料)																	
食 糧	一、六〇九	九、三三七	三、六二七	四、九三五	九、二六四	三、四〇四	三、一〇五	二、五一八	二六、八五三								二六、八五三
差 引 出 入 (-) 超	一、八〇八	一〇、一一八	三、二〇二	一、六六〇	六、八三二	一九	八	三、四二〇	八、二六六								八、二六六

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

六、財 政

年 月	二十二年三月末迄		二十二年四月一		二十三年三月末迄		二十三年四月一	
	三月末迄	計	三月末迄	計	三月末迄	計	三月末迄	計
収 入	三、六九	四、九八五	七、六三	一八、〇八	一九、三〇	三三、四九	二八、〇〇	四、五九
支 出	三、六二	四、三六	七、七九	一八、二二	三、四〇〇	二八、〇〇	二八、〇〇	四、五九
差引収支(-)超	一、三三	五、二四五	三、一八六	一〇、四四	三、二七〇	四、五九	二八、〇〇	四、五九

政府資金の対民間現金収支は、年末を反映して収入千二百二十七億円、支出千八百三十四億円と収支とも巨額に上り、差引七百七億円の尨大なる支出超過を示した。但しこの金額中には郵便貯金収支等の預金部資金の支出超過四十二億円が含まれているから、予算に対応する財政資金の対民間支出超過は六百六十五億円となる。更に復興五分利国庫証券及び電話国庫債券五十二億円が民間公募となつ

ているから、これを考慮すれば財政支出超過は七百十七億円となるであろう。

次に当月主要収支の内訳を見れば、収入面に於ては租税収入は所得税（特に源泉徴収分）、酒税等の徴収好調並に滞納一掃運動により、月中二百六十四億円と前月に比し三十五億円の増加を示し、専売局益金百十億円、租税外収入六十六億円もまた前月に比し各三十六億円、四十一億円の大増増加を示した。

一方支出面に於て食糧管理会計支出超過は、引続く供米成績の好調にも拘らず代金支払は前月に比し返つて減少し、配給代金回収の順調、主食値上の影響による収入増も加つて月中二百六十九億円と前月に比し百十九億円の大増減少を示したが、依然として最大の支出項目たるを失わない。これにつゞく終戦処理費は年末資金需要による業者の支払請求の旺盛、概算払の枠引上（従来の工事費六〇%、物件費四〇%）を一律に八〇%へ）等によつて前月実績の三倍に上り、又国有鉄道事業会計支出超過百二十億円も前月に比し九十三億円を増加した。其他主要支出も公共事業費七十六億円、価格調整費八十七億円、地方配付税配付金七十八億円、通信事業会計支出超過二十六億円、貿易資金勘定支出超過八十六億円は軒並に大幅増加を示し夫々前月に比し二十六億円、二十四億円、二十億円、十一億円、三十一億円の増加を来した。更に官公吏給与水準改訂に伴う差額支給等も行われたことも看過出来ない。

右の如く当月収支は収入も例月に比し相当増加したが、支出の伸長は遙かに之を凌駕して上記の通り七百億円を突破する未曾有の支出超過を示現した。之を句別に見れば政府当局の支払平準化の意図にも拘らず、上中旬は例月並の支払に止り、大口支払は主として下旬に集中している。

以上当月分を加えた四月以降の本年度支出超過累計は二千三十一億円の巨額に達する（第三・四半期分千四百七十八億円）。但しこの金額中に含まれる短期証券の対民間償還額は財政支出としては重複するとも考えられるから、之を除いた年度支出超過累計は千五百九十五億円（第三・四半期千二百七十六億円）となる。何れにしても第三・四半期特に十二月分支出超過は圧倒的であつて、昨年度とほぼ同様の現象ながら、財政資金の年末集中撒布の傾向は顕著である。

官公吏給与改善費、価格調整費、終戦処理費、災害復旧費等の追加を主内容と

する本年度第一次追加予算は第三国会に於て審議未了のため、第四国会に一般会計予算補正第二号及特別会計予算補正第二号として再提出され、十二月二十二日可決を見た。これによつて本年度一般会計予算は本予算に五百八十七億円を増加して四千七百三十一億円となる。今回の追加予算の主要財源は、従来の如く専売益金を含む間接税の増徴と物価改訂に求めず、主として所得税、法人税等直接税の増収と歳出の節約に求めており、右は所謂企業三原則等の反映とも見られるが、予算編成方法としては一応正しい軌道に立返つたものと言わねばならない。然しながらこの追加を加えた本年度租税収入予算は三千百六十一億円の巨額に上ることとなり、現在の徴税機構と金詰りの状況の下に於て、かくの如き巨額の税収が年度内に果して徴収可能なりや否やは多少疑問とされている。即ち大蔵省調による四月以降十二月迄の租税徴収済額は千五百九十億円とようやく予算額の五〇・三%に達したに過ぎず、残余の千五百七十一億円は第四・四半期以降に残されている。又専売益金、財産税等の流用現金を含む一般会計予算実行状況は十二月現在に於て歳入五三・一%、歳出六四・八%と相当の不均衡を示しており、上記国庫金収支尻の年末集中傾向と共に、財政収支の時期的調整の必要を痛感せしめる。

政府資金収支状況（国庫局「政府資金移動概況」による）（単位 百万円）

項目	年月			
	二十三年 十一月	二十三年 十二月	第三・四半 期計(十月 十一月)	本年度累 計(四月 十二月)
収入	七九、九〇〇	八五、一三五	一七五、〇三五	六四〇、三七〇
支出 (内短期証券償還)	一〇三、一三七	一三三、八二五	二三八、〇〇二	八三三、八四四
政府資金 収支(一)超過	(一)三三、二七〇	(一)四七、六九〇	(一)一六二、九六七	(一)一九〇、四七四
預金部資金 収支(△)超過	六四	(△)四八五	(△)四一八九	(△)六九〇六
公債公債代り金 収支(△)超過	四二〇	一九〇	五二四八	一九五二〇
差引財政資金 収支(一)超過	(一)三、九七〇	(一)四、二五〇	(一)七、七三五	(一)二〇、〇八八

昭和二十三年度本予算追加予算総額及純計表 (単位 百万円)

歳入歳出	昭和二十三年度		昭和二十二年
	本予算額	追加(補正)額	
一般会計歳入予算総額	四四、四六三	五八、六八三	三二四、三五六
特別会計歳入予算総額	一、二九、六八八	七三、六三三	四七九、九六五
合 計	一、五五、一五二	一三二、三一六	六九四、三二一
内重複額及控除額	五九、一七三	一六、四八八	二五七、六〇六
差引歳入予算純計額	九四七、九〇七	一一五、八二八	四三六、六九五
一般会計歳出予算総額	四一四、四六二	五八、六八三	二四、二五六
特別会計歳出予算総額	一、〇三、九五〇	七三、三三三	四三九、四三九
合 計	一、四四、八一二	一二一、〇一六	六八三、八七八
内重複額及控除額	四〇、四七三	一八、八九四	二〇五、七七七
差引歳出予算純計額	九四七、九四〇	一一二、一二一	四三七、九七八

(註) 追加予算は一般会計予算補正第二号、特別会計予算補正第二号を示す。なお第一号及第一号予算補正は第三国会に於て審議未了のため、同一の予算を第二号及第二号予算補正として次の第四国会に再提出した。

昭和二十三年度追加予算(補正第二号及び特第二号)総合表

(単位 百万円)

歳入歳出	財 源	
	事 項	金 額
終戦処理費	租税自然増収	四一、〇〇一
生活保護費	給与に伴う所得税増収	四、六九七
刑務収容費	砂糖消費税増収	三、〇四五
価格調整費	雑収入増加	四、一七三
船舶運管会補助	輸出滞貨処分(価格差益)	一、〇〇〇
国債	味の素放出(価格差益)	七六三
廃兵器処理費	地方貸付金償還金	三、五〇九
雑費	前年度剩余额	四九六
給与改善費	歳出節約額	一〇、九七五

日本銀行特別経済月報 昭和二十三年十二月

災害復旧費	特別会計固有財源
六、〇〇〇	六九八
二、四〇〇	
七〇、三五七	
合 計	七〇、三五七

昭和二十三年度一般会計歳入本予算追加予算部別内訳

(単位 百万円)

区 分	本予算		追加予算(補正第二号)		合計	同上%
	金額	同上%	金額	同上%		
租税及印紙収入	二六七、七〇四	六四・六	四八、三九三	三六、〇九七	三〇六、一〇一	六六・八
印紙収入	二六二、七四四	六三・四	四八、七四三	三一、四四七	三一一、四八七	六五・八
官業及官有財産収入	一〇〇、六六三	二四・三	三、五四四	一〇四、二〇七	一〇四、二〇七	三三・〇
専売局益金	九四、三五四	二三・八		九四、三五四	九四、三五四	一九・九
アルコール専売事業益金	一、二二八	〇・三	六三六	一、八六四	一、八六四	〇・四
其他	五、〇九一	一・二	二、九〇六	七、九九七	七、九九七	一・七
雑収	四一、七六三	一〇・三	六、二五〇	四九、〇一三	四九、〇一三	一〇・四
財産税等収入金受入	三、六九〇	〇・九		三、六九〇	三、六九〇	〇・八
債還金	一、八四四	〇・四	三、五〇九	五、三五三	五、三五三	一・一
公団納付金	五、〇六六	一・二	九五	四、九七一	四、九七一	一・一
価格差益納付金	二、〇四七	〇・五	一、〇四六	三、〇九三	三、〇九三	〇・七
其他	二、一六六	〇・五	一、七九〇	三、九五六	三、九五六	〇・九
前年度剩余额	三、三三三	〇・八	四九六	三、八二八	三、八二八	〇・八
歳入合計	四四、四六三	一〇・〇	五八、六八三	四七、一四六	一〇二、一四九	一〇・〇

昭和二十三年度一般会計歳出本予算追加予算部別内訳

(単位 百万円)

区 分	本予算		追加予算(補正第二号)		合計	同上%
	金額	同上%	金額	同上%		
行政部費、行政共通費	三、八四八	九・四	二、三〇〇	四、一四八	四、一四八	八・八

司法及警察費	九、五六六	二・三	一〇、二五九	二・二
教育文化費	一八、八九七	四・六	二〇、四七七	四・三
社会及労働施設費	一三、三〇九	三・二	一四、六七六	三・一
保健衛生費	四、八二二	一・二	四、八二二	一・〇
産業経済費	五、五三四	一・二	五、二四三	一・〇
公共事業費	四、五二七	一・〇	四、九二七	一・〇
価格調整費	五、五〇〇	一・〇	六、一五〇	一・一
物産及物価調整事務取扱費	六、九二四	一・七	七、九三三	一・七
地方財政費	四〇、九二〇	九・九	五、〇四四	一〇・八
政府出資金	一八、五七四	四・五	一八、五七四	三・九
国債処理費	七、五三三	一・八	九、九二六	二・一
終戦処理費	九、六〇〇	三・三	一〇、七〇六	三・六
賠償施設処理費	六、四〇〇	一・五	四、八八四	一・〇
連合国財産返還費	一、六〇〇	一・五	一、六〇〇	〇・三
予備費其他	五、八三九	〇・四	一〇、三九四	二・二
歳出合計	四二四、四六三	一〇〇・〇	四七三、一四六	一〇〇・〇

昭和二十三年年度租税及印紙収入予算内訳並に徴収実績
(単位 百万円)

区分	予		算		徴収実績	
	本予算	同構成比(%)	追加予算(第二号)	同構成比(%)	(十二月末現在)	(a)
所得税	一四六、七三二	四〇・七	三七、〇九七	五八・〇	八三、七七八	四七・七
源泉徴収分	三八、〇九四	一〇・二	一三、一七七	一九・四	四三、四一八	二〇・九
申告納税分	一〇八、二七七	四・五	一三、九二〇	三六・六	四〇、三六〇	三三・〇
法人税	一三、〇〇〇	四・九	五、〇五八	五・七	一、八六三	一・五
酒税	四、七七六	一・一	〇	一・四	二、四八二	〇・〇
織物消費税	八、〇六〇	三・〇	〇	三・三	六、五六八	六・一
物品税	一七、五〇八	六・五	〇	五・五	一〇、〇七三	五・五
取引高税	二、四〇〇	八・〇	〇	六・八	六、一六八	六・八
予算総額(a)						
徴収率(b/a)						

印紙収入	四、九九〇	一・九	(-) 三五〇	四、六四〇	一・五	二、六五七
其他	一〇、五九九	三・九	四、五〇〇	一五、一五九	四・八	一〇、三三四
租税及印紙収入計	二六、七〇四	一〇〇・〇	四八、三三三	三六、〇九七	一〇〇・〇	一五、八九三
						五・三

(注) (1) 徴収実績は大蔵省調による。
(2) 租税及印紙収入合計の前年度同期徴収率は対決算額比三三・〇%。

七、金融

財政支出超過七百十七億円に加うるに、四十六億円に上る預金部に対する食糧証券償還資金は、復興五分利国庫証券及電話国庫債券の市中公募代り金五十二億円のほか、日本銀行の大蔵省証券引受超過二百五十三億円(引受三百六十七億円、償還百十四億円)、食糧証券引受超過四百五十六億円(引受八百九億円、償還三百五十三億円)並に政府貸上金純増三十九億円(借入九十億円、返済五十一億円)によつて調達せられ、残余は預金部会計預金として一時滞積された。なお当月新炭証券は日本銀行引受にて十三億円発行されたが、同額償還を見たので政府資金繰には影響なかつた。

全国銀行貸出増加額は正月用物資仕入資金、年末決済資金、越年資金等事業界の資金需要が旺盛を示したため、四百六十三億八千万円と前月増加額の約二倍に当る著増を来し、月中増加額として従来の最高を記録したが、他方一般預金の増勢も顕著であつたため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は六十五億七千万円の大幅減少を示した。

復興金融金庫の貸出増加額は八十五億一千万円と前月の増加額五十二億八千万円に対し三十二億三千万円を増加した。このうち設備資金の増加額が八十九億二千万円と前月の増加額に比して二十八億七千万円を増加しているのに対し運転資金は逆に前月末に比して四億円の減少を示した。この運転資金の減少は、復興金融金庫がその本来の使命たる設備資金の供給に立廻り、運転資金の貸出を一般的に抑制しているに加へ、公団融資に於て六億二千万円の回収超過が行われたことに基いている。貸出増加額の内訳を業種別にみれば、例によつて鉱業の三十億九千万円(内石炭二十九億二千万円)を筆頭に電気業の二十億四千万円、繊維工業の

七億四千万円等が之に次いでいる。右貸出増加額を賄うため、八十億円の復興金融債券が新規に発行されたが、このうち六十億一千万円(七五・一%)は市中に於て消化され、日本銀行引受分は十九億八千万円(二四・九%)に過ぎなかつた。又第二十二回、第二十三回の復興金融債券各三十億円計六十億円の償還期限が夫々八日、十七日到来したが、従来之の償還資源に充てられていた政府出資金は既に去る九月予算を使用し尽しているため、之が償還のため同額の復興金融債券が発行されこの資金を以て市中手持分十三億五千万円に付ては現金償還が行われ日本銀行手持分四十六億四千万円に付ては借換が行われた。之の引受状況は市中一億九千万円(三・三%)、日本銀行五十八億円(九六・七%)であつた。結局月中を通じて発行された復興金融債券は百四十億円に上つたがこのうち市中により消化せられた分は六十二億一千万円(四四・三%)で残額七十七億九千万円(五五・七%)は日本銀行により引受けられた。

尚一般的購買力の低下、開取引取締の強化、開利益の減少等経済状況の変化につれて一時衰えを見せていた開金融も十二月に入ると共に年末資金の繁忙を反映して再び目立つて来た模様である。

全国銀行一般預金の増加額は六百六十一億六千万円と前月増加額の約三倍に當る著増を来し貸出増加額と並んで従来最高を記録した。之は農村に放出された供米代金の都市還流が好調を示したこと、一般的に政府支払が進捗したこと、年末決済資金の預金としての一時的滞留が多額に上つたこと、等の原因に基くものである。尤も年末のことよて決済の幅帳により多額の小切手、手形の交換決済が翌年廻しとなりこのため巨額の重複預金を生ずるのが従来例であるが、当月に於ける全国銀行の月末手持小切手、手形は前月末に比較して九十七億円を増加しているの之を差引いた預金の月中純増加額は五百六十七億円となる勘定である。

農業協同組合預金に付ては、遅場米地帯に於いて供出が最盛期に入つたため年末の現金需要増頭、報奨物資購入のための引出し等が増加したにも拘らずその月

中増加額は二百一億七千万円と前月の増加額百七十六億二千万円に比して二十五億五千万円を増加した。

次に農林中央金庫の月中の資金繰をその主要勘定について見ると受入は食糧管理会計よりの前渡金四百六十一億円、預金増加五十三億円、計五百十四億円に対し支払は食糧及薪炭代金五百十八億円、貸出増加十一億円、日本銀行への返金十億円、計五百三十九億円にして差引不足額二十五億円は復興金融債券の日本銀行への売却超二十九億円で賄つた。

金融機関資金融通準則に基く銀行の預金増加額の財政資金への運用割合は例月三十五%であつたが、当月に限つて年末決済資金等産業資金の増加に備えるためこの割合が三十%に引下げられた。

又従来金融機関は丙種に属する運転資金貸出で一件の金額三十万円未満のものに付ては大蔵大臣の承認を要せず自主的に融資出来ることとなつていたが、十二月一日右不要協議限度は一件五十万円未満に引上げられ同時に右による融資残高の増加額は従来総貸出増加額の百分の一を限度としていたが之も本月以降百分の二に引上げられた。

尚中小企業金融の円滑化を図るため次の二つの措置が採られた。

(1) 復興金融金庫の第三・四半期に於ける中小企業に対する代理貸付及び損失補償融資総額は前期同様十億円とするがその配分を代理貸付八億五千万円、損失補償融資一億五千万円とする。之は第二・四半期の代理貸付五億五千万円、損失補償融資四億五千万円の配分比率を損失補償融資実績が極めて不振であつた経験に鑑み改正の必要を生じたためである。

(2) 日本銀行は中小企業金融の円滑化に資する為め、従来日本勧業銀行に対し一億円、日本興業銀行及び商工組合中央金庫に対し各一億五千万円計四億円の資金を特別に融通していたが之を日本勧業銀行に対し一億五千万円、日本興業銀行及び商工組合中央金庫に対し各二億五千万円計六億五千万円に増額する。

國債發行高償還高及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

十二月 (前月中)	發行高		引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
	日本銀行	其他	日本銀行	其他		日本銀行	其他	
	五、三八六	(二、〇〇五)	〇	(五七)	二九八	〇	(〇)	二四〇、八四五
			〇	(一九四八)	〇	〇	(〇)	(三三、三五〇)

(註) 月中交付公債五二六百万円、農地証券九二五百万円の發行並財産稅納付による引落二百万円あり、月末残高は之を含む。

大藏省証券發行高償還高及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

十二月 (前月中)	發行高		引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
	日本銀行	其他	日本銀行	其他		日本銀行	其他	
	三七、〇〇〇	(九、〇〇〇)	〇	(〇)	一一、四一七	〇	(〇)	四三、〇〇〇
			〇	(〇)	(六、四二五)	〇	(〇)	(一八、〇〇〇)

食糧証券發行高償還高及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

十二月 (前月中)	發行高		引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
	日本銀行	其他	日本銀行	其他		日本銀行	其他	
	八一、五九〇	(五六、九一〇)	〇	(〇)	四七、〇九〇	〇	(〇)	一三〇、〇〇〇
			〇	(〇)	三五、三四一	〇	(〇)	(九五、五〇〇)

政府債券現在高所有者別内訳 (昭和二十三年十二月末)

(單位 百万円)

種別	發行高	大藏省証券	食糧証券	薪炭証券	借入金
日本銀行	三、八八七	四三、九八〇	二、一八八	三、二九〇	八四、七五九
特殊銀行	五、〇六〇	〇	五九	〇	〇
金庫	一〇、六三三	〇	六九七	〇	〇
十大銀行	四〇、三三三	〇	七二	〇	〇
地方銀行	三、九九六	〇	六五三	〇	〇
貯蓄銀行	三、三三三	〇	〇	〇	〇
信託銀行	一、〇〇〇	〇	〇	〇	〇
預託金	四、六六六	〇	六〇〇	〇	〇
其他	四、〇一五	〇	九四一	二〇〇	二、三六六
總計	一四〇、八八七	四三、〇〇〇	三、〇〇〇	三、四九〇	八七、一三五

日本銀行の政府貸上金 (昭和二十三年十二月末) (單位 百万円)

會計名稱	月末残高	月中増減(△)	會計名稱	月末残高	月中増減(△)
一般會計	一、二五〇	〇	國有林野事業	二、四八八	〇
泰國關係分	一〇、〇〇〇	〇	開拓者資金融通	四〇	〇
終戦処理費分	七、〇〇〇	〇	農業共済再保險	六〇	〇
臨時軍事費關係分	一八、二〇〇	〇	漁船再保險	三〇	〇
特別會計	九、四四一	〇	印刷	一、〇七七	五九八
財產稅等收入金	一八、五〇〇	〇	アルコール専売事業	三〇〇	〇
貿易資金	四、五〇〇	〇	業資	三〇〇	〇
國有鐵道事業	二、四二六(△)	五〇〇	合計	六、五九六	三、八九八
通信事業	八、三五六	〇	合計	八四、七五九	三、八九八

復興金融債券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

年 月	発行高	引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
		日本銀行	市中		日本銀行	市中	
十 二 月	一四、〇〇〇	七、七八九	六、二一〇	六、〇〇〇	四、六四三	一、三五六	八七、一〇〇
(前 月 中)	(一〇、七〇〇)	(六、八五四)	(三、八四六)	(四、五〇〇)	(四、〇四三)	(四五七)	(七九、一〇〇)

全国銀行預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年 月	二十三年五月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十 一 月	十 二 月
月中増加高	一〇、八六八	二五、一四一	四三、八五一	三四、一五三	三七、六八五	(-) 一、三二七	一一、五八〇	六六、一六三
(内十一大銀行)	(四、〇三五)	(一四、九四九)	(三四、八五三)	(二三、九〇二)	(二五、八四四)	(-) 三、三〇七	(一一、九九六)	(三九、七三六)
月末残高	二〇九、九八一	二三五、一一三	二七八、九七三	三三三、一二六	三五〇、八一二	三四九、四九五	三七二、〇七五	四三八、一三九
(内十一大銀行)	(一一九、七六〇)	(一三四、七〇九)	(一六九、五六二)	(一九三、四六三)	(二一九、三〇七)	(二一六、〇〇〇)	(二三七、九九七)	(二六七、七三三)

(註) 六月以前は自由預金のみ。十一大銀行(富士、大阪、千代田、三和、帝國、大和、東海、神戸、東京、協和、第一)欄中七月―九月は第一銀行を含まぬ十大銀行分、六月以前は更に協和銀行を含まぬ九大銀行分である。

全国銀行貸出

(単位 百万円)

年 月	二十三年五月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十 一 月	十 二 月
月中増加高	六、二八一	一七、六七二	二〇、三六四	一九、七一八	二八、五三〇	二〇、四二七	一一、二五八	四六、三八四
(内十一大銀行)	(二、六五一)	(九、三九一)	(一三、三六四)	(一七、四四三)	(一九、六三七)	(一〇、四五六)	(一一、七五三)	(二四、三六三)
月末残高	一九四、九九三	二二二、六六五	二三三、〇二九	二六二、七四七	二九一、二七八	三一、七〇五	三三三、九六三	三八一、三四七
(内十一大銀行)	(二〇九、六九六)	(一一九、〇八七)	(一三七、二二八)	(一五四、五七二)	(一七四、二〇八)	(一八四、六六四)	(一九六、四一七)	(二二〇、七八〇)

(註) 十一大銀行(富士、大阪、千代田、三和、帝國、大和、東海、神戸、東京、協和、第一)欄中七月―九月は第一銀行を含まぬ十大銀行分、六月以前は更に協和銀行を含まぬ九大銀行分である。

(單位 百万円)

年	月	設 備 資 金		運 轉 資 金		合 計		外に保証融資
		月中増加高	月末残高	月中増加高	月末残高	月中増加高	月末残高	
二十三年	五月	三、五五七	三、九一三	二、五八七	三、八、一四四	七〇、四二七	二四二	三、五四九
	六月	四、六八二	三六、五九五	九七八	三九、四九二	七六、〇八八	四四八	三、九九七
	七月	五、三七五	四一、九七一	二九八	三九、七九〇	八一、七六一	二五六	四、二五三
	八月	六、〇二二	四七、九九四	一、四三〇	四一、二二〇	八九、二一五	一八〇	四、四三四
	九月	五、五六二	五三、五五六	(-) 二、八二六	三八、三九四	九一、九五二	七八	四、五一二
	十月	四、九〇〇	五八、四五七	五〇六	三八、九〇〇	九七、三五八	六六三	五、一七五
	十一月	六、〇四九	六四、五〇七	(-) 七六四	三八、一三六	一〇二、六四三	(-) 四八〇	四、六九五
	十二月	八、九一九	七三、四二六	(-) 四〇三	三七、七三二	一一一、一五九	四九一	五、一八六
	一月	三、五五七	三、九一三	二、五八七	三、八、一四四	七〇、四二七	二四二	三、五四九
	二月	四、六八二	三六、五九五	九七八	三九、四九二	七六、〇八八	四四八	三、九九七
	三月	五、三七五	四一、九七一	二九八	三九、七九〇	八一、七六一	二五六	四、二五三
	四月	六、〇二二	四七、九九四	一、四三〇	四一、二二〇	八九、二一五	一八〇	四、四三四

八、通 貨

日本銀行券の月中増発高は六百五億円と昨年十二月に於ける増発高四百九億円を上廻る未曾有の増発振りを示し、月末発行高は発行限度三千三百億円を二百五十二億円超過し三千五百五十二億円に達した。当月も上旬は租税の移納並に月末資金の還流順調により増発高も三十八億円に止まつたが、中旬に入り諸給与支払及び供米代金の全国的流出増加により連日増発を続け、増発高は百二十八億円に上つた。更に下旬に入るや年末給与支払、年末決済資金の移動本格化に供米代金、総選挙資金も競合し連日大幅の増発を続け、二十四日には三千三百億円の発行限度を突破したが、三十日には三千六百八十億円と月中最高発行高を示すに至つた。然し乍ら三十一日には日本銀行手持の短期証券の市中売却を促進する等回収に努めたため一挙に百二十七億円の収縮をみた。増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに財政関係に於ては六百九十五億円の増発なるに対し、

民間関係に於ては逆に九十億円の収縮と推定される。尚本年中に於ける増発高は一千三百六十一億円と昨年中の一千二百五十七億円を百四億円上廻っているが、増加率は六二%と昨年の一三四%に比し半減し、通貨膨脹の速度は可成り鈍化すると共に、月初には還流を見るようになり經濟の正常化の方向を示唆している。又本年中の増発原因は財政関係千七百三十億円の増発に対し、民間関係は三百六十九億円の収縮と推定される。

二十二日開催された通貨発行審議会は昭和二十四年一月一日以降に於ける日本銀行券の発行限度を三千五百億円に決定したが、第四・四半期に於ては財政資金は二百十三億円の収入超過、産業資金は九百五十億円の増加、差引七百三十七億円の資金需要に対し、資金供給は一般預金の増加等七百八十億円に上るものと予想され、本年末に比し四十三億円の通貨収縮が見込まれている。

日本銀行券発行高

(單位 百万円)

年	月	二十三年五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
月中増減高		三、〇五八	七、〇八九	一〇、七七八	一一、八四四	七、九〇三	一七、四〇〇	一五、二三一	六〇、五三六
月末現在高		一一三、四九八	一二〇、五八七	一三三、三六五	一四四、二〇九	一五二、一一二	一七〇、五一一	一九〇、七四四	二五〇、二八〇

		資産		負債			
		月末	残高	月末	残高		
		の		の			
		部		部			
		月中増減(△)		月中増減(△)			
政府	貸上金	八四、七五九	三、八九八	発行	銀行券	三五五、二八〇	六〇、五三六
現金	及地金	五一、九〇一	七、五三三	政府	預金	一四、〇〇二	六六八
国債	其他証券	八六五	三三二	其他	預金	二二、六六〇	三三、三五三
代理店	勘定	二四七、七一八	六一、七二三	雑勘定	金	一一、八一四	一一、三八五
計	勘定	一八、四八四	六八	資本金	及積立金	三〇七	〇
		四〇五、〇六五	六六、九四三	計		四〇五、〇六五	六六、九四三

九、物 価

主として公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各一・四%及び〇・六%の微騰に止まつた。之は前月を以て本年六月末以来の価格改訂が完了したためである。次に同じく日本銀行調東京卸売物価指数も生産財〇・六%、消費財二・五%の騰貴を示したに過ぎず、昨年十二月生産財二・五%、消費財七・五%騰貴したに對し、本年十二月の騰貴は鈍化した。本年中の物価の動向を見るに、年間の上昇率は卸売物価一三四・〇%、小売物価一三〇・三%と昨年中の各二八三・二%及び二三四・四%に比し可成り低下し、又闇物価に於て生産財一九・九%、消費財四〇・〇%と昨年の各二〇五・一%及び一五一・四%に比し大幅に減少した。かゝる物価情勢の好転は生産の向上、食糧事情の改善に因ることであるが根本的には資金引締め政策がその効果を収めたと見るべきであろう。

次に東京都労働基準局調男子工業労働者平均賃銀は一万三千九円と前月に比し二八・八%と急激なる上昇を示したが、之は賃銀の継続的上昇傾向に加え、賞与金、越冬資金等年末の臨時的給与が支払われたためである。斯くて年間を通ずる賃銀の上昇率は一七三%に達したが、かゝる賃銀の上昇は企業を支払能力を超えて実現せられたものも多く、企業三原則及び経済安定九原則の趣旨に従い企業経営合理化、資本蓄積を促進する為め、食糧並びに繊維品等消費物資の海外から

の特別な援助による実質賃銀の維持を前提として速かに適切な賃銀安定措置が講ぜられねばならぬ。公務員の新給与ベースに就いては去月人事院より政府に對し六千三百七円とする旨の勧告書が提出せられたに對し、政府は五千三百三十円ベースを以て予算案を作成し国会に臨み、幾多の論議の結果給与総額は政府案の枠に止めることとなつたが、給与ベースは六千三百七円と決定した。斯くて公務員の給与ベースは略民間との均衡が図られたが、その結果財政支出の膨脹を来すことは明かであり、之を極力削減するため予算定員と実働人員との一致、不当給与の排除、更らに進んで行政整理が喫緊の要請となる。

尚繋争中の石炭、電産、海員、織維、私鉄等の争議に就き二十日司令部より之等の労働組合に對しストライキ中止の勧告があり、之によつて電産はストライキを中止して団体交渉を再開したが他の組合は何れも妥結した。之等労資の妥結協定中石炭が生産能率の向上に應じて賞与を支給する方法を取入れたことは企業経営の合理化と一種の利潤分配性を企図したものであり、今後の労働組合運動に大きな示唆を与えるであろう。

前月昂騰した株価は本月も歳末に於ける通貨増発に支援せられ続騰したが、之を昭和二十一年八月を基準とする東京証券業協会株価指数によつてみると、三九六・九と前月に比し三三・五%の著騰を示した。尚本年の株式市場は一月より三月にかけてインフレーションによる株価割安感と通貨不安、更に証券処理調整協議会

の放出に制限があつた点からくる品がすれに原因し活況を呈したが、五月頃より市中の金詰りと増資払込の盛行に災され不振に陥つた。然し乍ら十月以降通貨増発、増資払込の一時的減少、企業の見透しの明確化等に基因し再び活況に転じ、十二月に於ける東京場外市場出来高は三千三百万株と終戦後の最高記録を示すに

至つた。かゝる状況を反映し証券処理調整協議会の放出株式も若干の消長はあつたものゝ概して順調な消化成績を示し、本年中に七千六百万株五十億円の処分をみた。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均 小売物価指数は単純算術平均)

年	月	東京卸売物価指数		東京小売物価指数	
		昭和八年八月二〇〇	昭和九年七月二〇〇	昭和九年七月二〇〇	昭和九年七月二〇〇
二十一年	一月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	二月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	三月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	四月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	五月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	六月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	七月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	八月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	九月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	十月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	十一月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一
二十一年	十二月	二、三三〇・三	二、三三〇・三	四、三三二・一	四、三三二・一

東京閣物価指数 (生産財は単純算術平均 消費財は加重算術平均)

年	月	生産財		消費財	
		昭和二十一年八月二〇〇	昭和二十一年八月二〇〇	昭和二十一年八月二〇〇	昭和二十一年八月二〇〇
二十一年	一月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	二月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	三月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	四月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	五月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	六月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	七月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	八月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	九月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	十月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	十一月	一三七	一三七	一三二	一三二
二十一年	十二月	一三七	一三七	一三二	一三二

東京都男子工業労働者平均賃銀

(東京都労働基準局調)

年	月	金額	対前月比上昇率
二十三年	五月	四、二六七円	一〇・四%
二十三年	六月	五、一七六円	二一・三%
二十三年	七月	五、七三九円	一〇・九%
二十三年	八月	六、二三三円	八・四%
二十三年	九月	六、七九二円	九・一%
二十三年	十月	七、二五〇円	六・八%
二十三年	十一月	七、七九五円	七・五%
二十三年	十二月	一〇、〇三九円	二八・八%

東京株価指数

(東京証券業協会調査)

年	月	株価指数
二十一年	八月	一〇〇
二十二年	一月	一〇五・六
二十二年	二月	一一五・五
二十二年	三月	一二〇・六
二十二年	四月	一二六・二
二十二年	五月	一三二・七
二十二年	六月	一三三・三
二十二年	七月	一三五・五
二十二年	八月	一五八・八
二十二年	九月	一三四・五
二十二年	十月	一四六・五
二十二年	十一月	一四七・三
二十二年	十二月	一四九・九

東京場外市場出来高

(単位 千株)

年 月	二十一年	二十二年	二十三年	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	
出 来 高	一〇四	二、七五	六、八三	一〇、〇五	四、三〇	一四、〇一	八、三三	五、九二	五、九二	八、九七	七、五九	六、四七	二、四七	二、三、六五	三、六二

昭和二十四年一月

一、概 況

昨年末における衆議院の解散により政局は総選挙を中心として活潑な展開を示したが、結局民主自由党の圧倒的勝利並に共産党の予想外の進出と他方所謂中道政治派の凋落とが目立つた。かく一党による政治力の結集は従来に比し比較的政治局の安定を可能ならしめるものと見られているが、他方ロイヤル米陸軍長官を首班としドッジ公使を含む一行の来日が伝えられるほか労資協議会の開催等、経済安定九原則を繞る客観情勢の推移はこれが早急強力な推進の企図を窺わせるものがあり、更に共産勢力の国会進出を考慮すれば今後の成行が注目される。かかる情勢を反映して経済界は安定気構漸く濃厚となり、偶々徴税期に入ったことも加わつて一般に金詰り模様を呈している。

米国予算教書に示された占領地救済復興費は十億三千万弗と本年度に比し相当の減額となつているが、対日救済復興費には大差ないと伝えられる。しかし乍らこれに関する米国議会の審議態度は九原則の具体化に対する我國民の熱意と努力にかゝること大である。

二、生 産

一月中の出炭は二百九十五万八千トンと目標三百三十三万九千トンに対し遂行率九三・六％という甚しい不振で、年度開始以来の目標割れは百二十五万トンに達

するに至つた。かく出炭が低下を極めたのは年頭の正月休暇とその後の労働意欲の低調によるもので、特に北海道の不調は依然として改善されていない。鉄鋼生産は銑鉄目標八万二千トンに対し実績十万六千トン、鋼材目標九万七千トンに対し実績十万八千トンと何れも計画を上廻っているが、銑鉄生産高は終戦後の最高記録なるに対し鋼材は前月より一万八千トンの減産をみた。逐月上昇をみつゝあつた鉄鋼生産が当月稍々停滞を呈したのは正月休みのため鉄鋼向配炭は輸入炭十七万四千トンを含め三十九万三千トンに達し鉄鉱石重油等の原料関係の入荷も引続き円滑であつた。

其他の重要工業の生産状況をみるに化学肥料の生産は硫酸目標六万五千トンに対し、実績八万四千トン、石灰窒素目標一万四千トンに対し、実績二万トン、過燐酸石灰目標九万トンに対し実績九万一千トンと何れも目標を上廻り又石灰窒素を除いてその他は何れも前月の実績を上廻つた。セメント生産は十八万八千トンと前月より二万トンの減産をみたが、之は主として当月の石炭の割当が、二、三月に繰延べられたことによるものである。輸出品の大宗たる綿糸の生産は三千二百十万封度と前月より更に二十八万封度の減産となつたが、これは年初の休暇による操業日数の減少に基くものである。なお月中棉花の輸入は米棉五万八千俵、埃及棉六千九百俵、印棉七百俵、合計六万五千六百俵に達した。逐月上昇しつつあつた生糸の生産は年初の休暇のため操業日数十七日に過ぎずこのため生産高は八千三百三十八俵と前月に比し五千七百八十俵の激減をみた。

冬期に於ては動力事情の悪化を主因に生産は下降するのが通例であるが、本年度は電力事情の好調、重要原材料の輸入の増大等によつて生産は上昇を続けつゝあつたところ、当月は年末より年初にかけての休暇の連続のために、全体の生産は前月に比しかなり下降をみたのではないかと推測されるが労働日数の減少を考